

令和 4 年度成年後見制度利用促進施策に 係る取組状況調査（概要）

1. 調査概要

全国の自治体（市町村 1,741 自治体、都道府県 47 自治体）を対象に、第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた施策の取組状況について調査を行った。

2. 調査結果

調査時点：令和 4 年 4 月 1 日時点（一部設問を除く）

※ 令和 3 年度までは、毎年 10 月 1 日時点

※ データについては、精査中であり、今後変更がありうる。

令和 5 年 3 月

厚生労働省

社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室

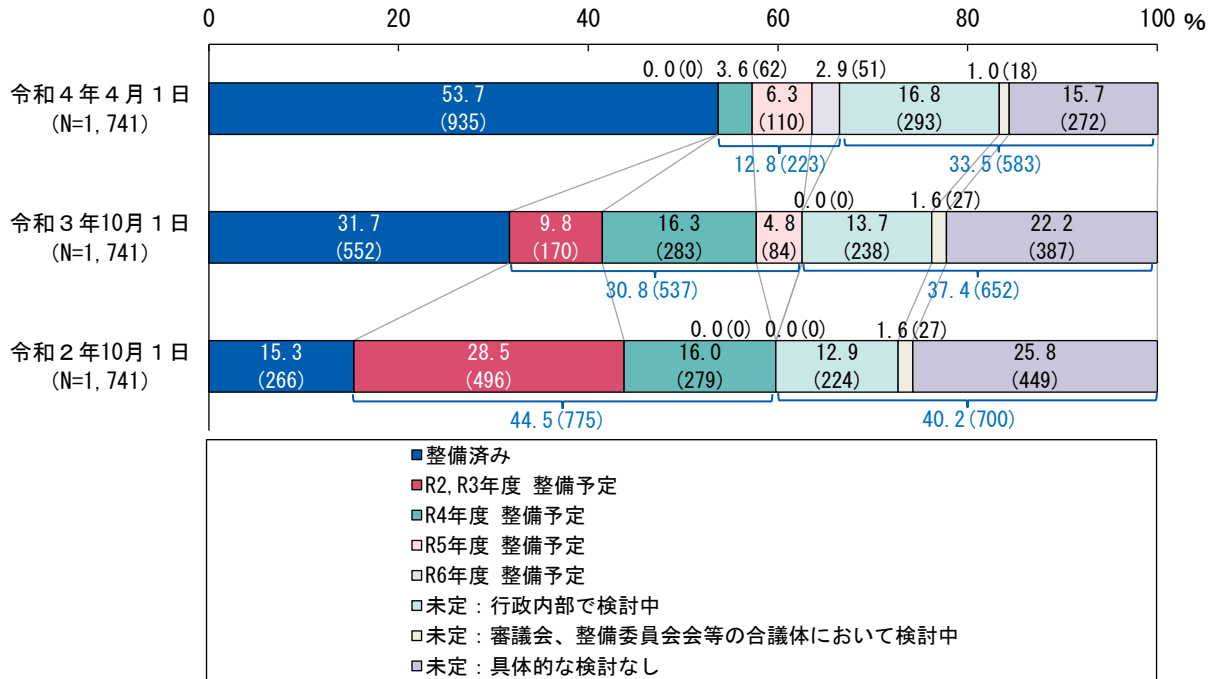
老健局 認知症施策・地域介護推進課

市町村調査

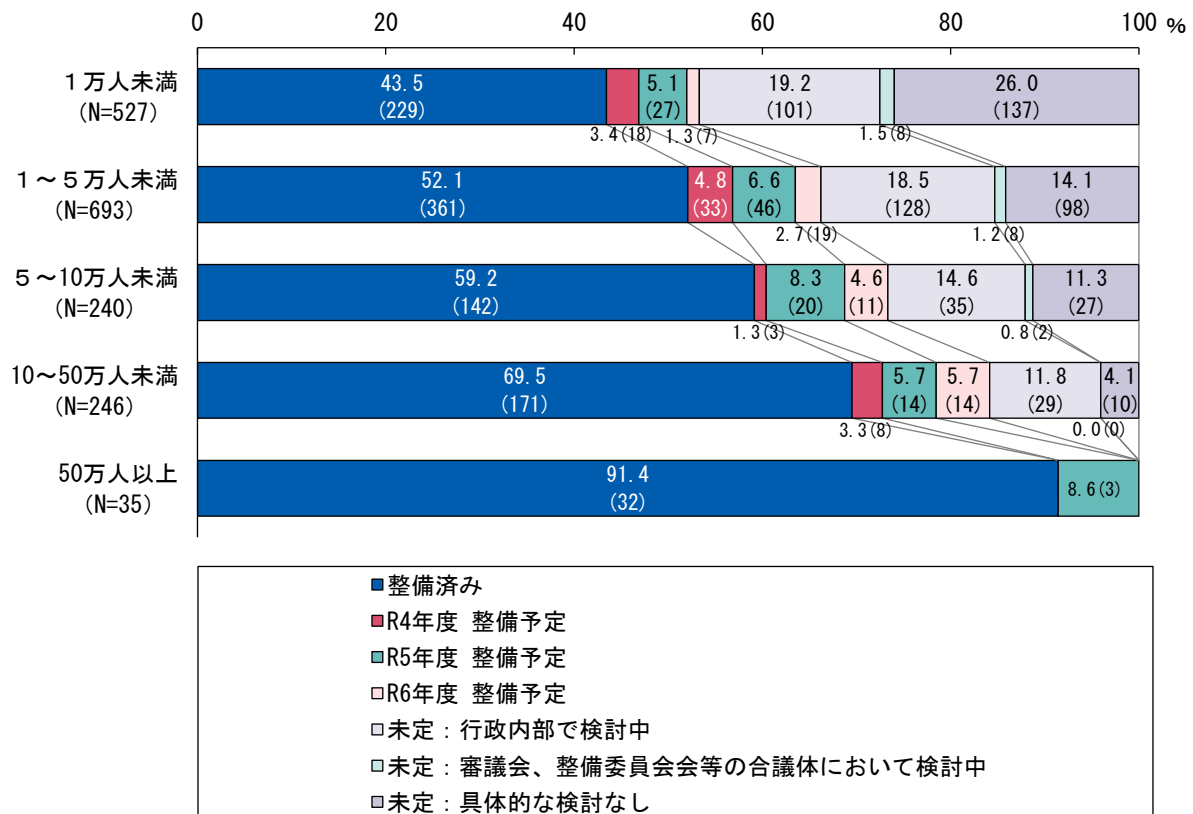
(1) 中核機関について

① 中核機関の整備状況

中核機関の整備状況 ※経年比較



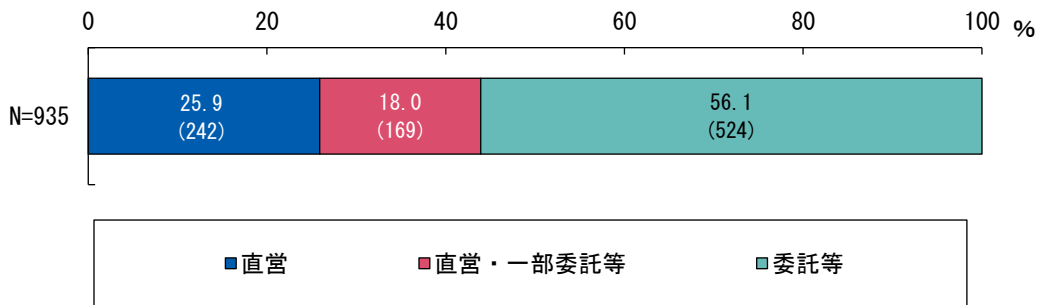
人口規模別 中核機関の整備状況 ※令和4年4月1日時点



②中核機関（935自治体）について

ア. 運営主体

中核機関の運営主体
(中核機関を整備済みの自治体のみで集計)



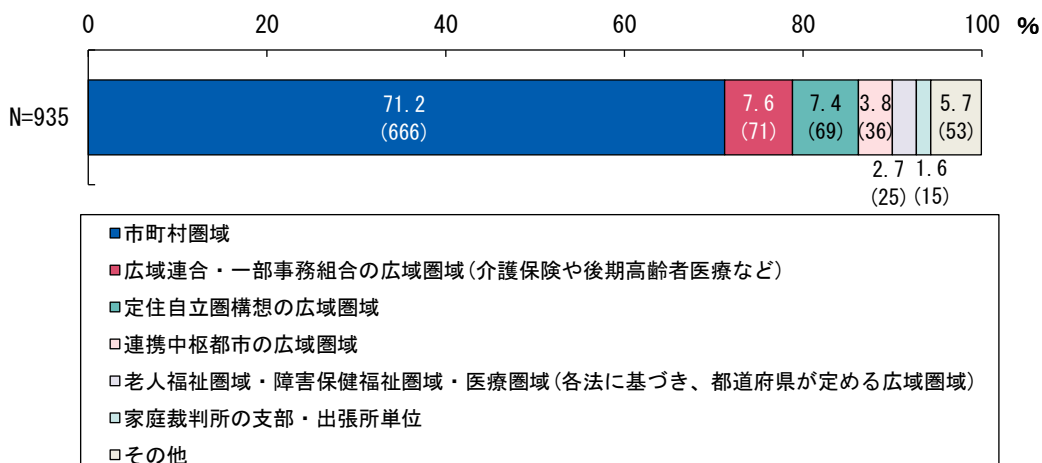
中核機関の委託先内訳
(中核機関の運営主体が「委託等」または「直営・一部委託等」の自治体のみで集計)

委託先	委託している機関数
社会福祉法人	567
うち、社会福祉協議会	537
NPO 法人	75
一般社団法人	56
公益社団法人	1
その他	20

※1自治体で複数の機関に委託している場合や、複数の自治体が1つの機関に委託している場合がある。
※重複を含む。

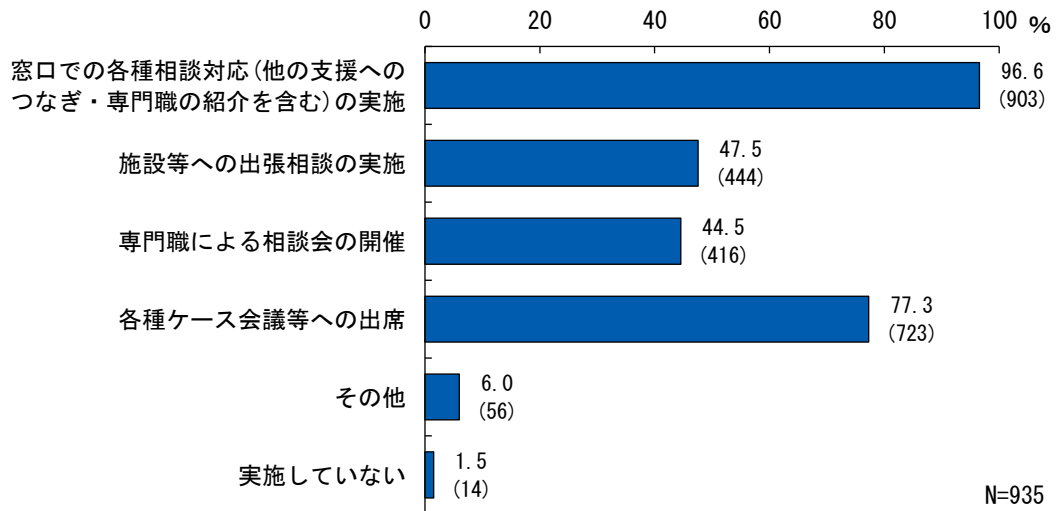
イ. 中核機関の整備圏域

中核機関の整備圏域
(中核機関を整備済みの自治体のみで集計)



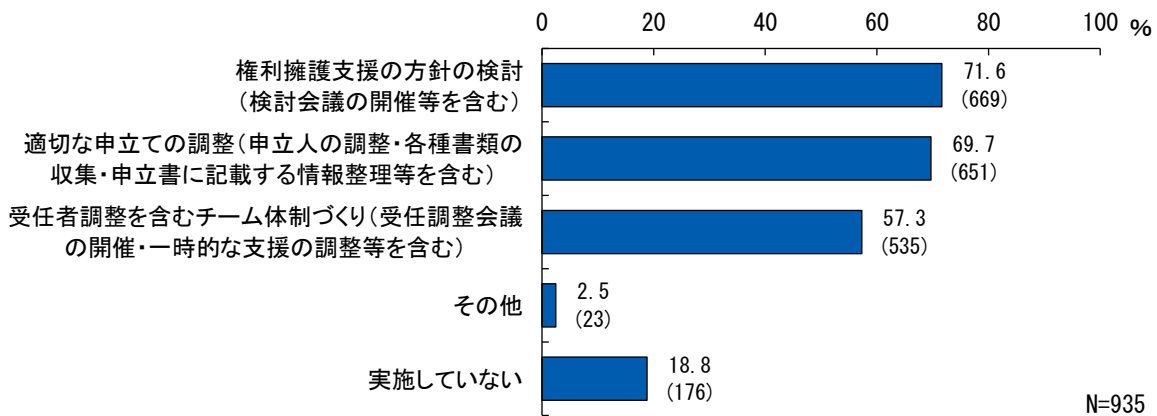
ウ. 権利擁護の相談支援機能に関する取組

権利擁護の相談支援機能に関する取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



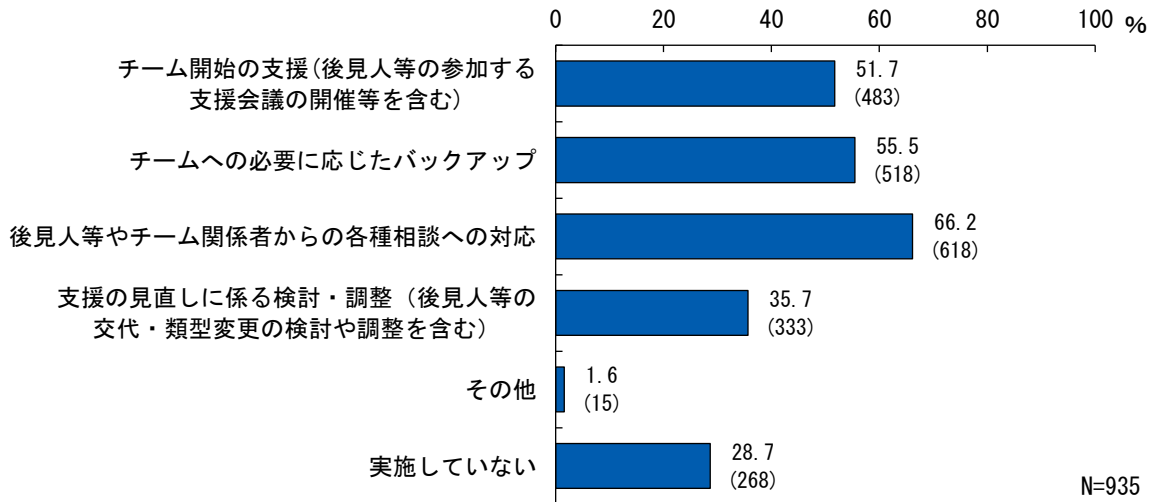
エ. 権利擁護支援チーム形成支援機能に関する取組

権利擁護支援チーム形成支援機能に関する取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



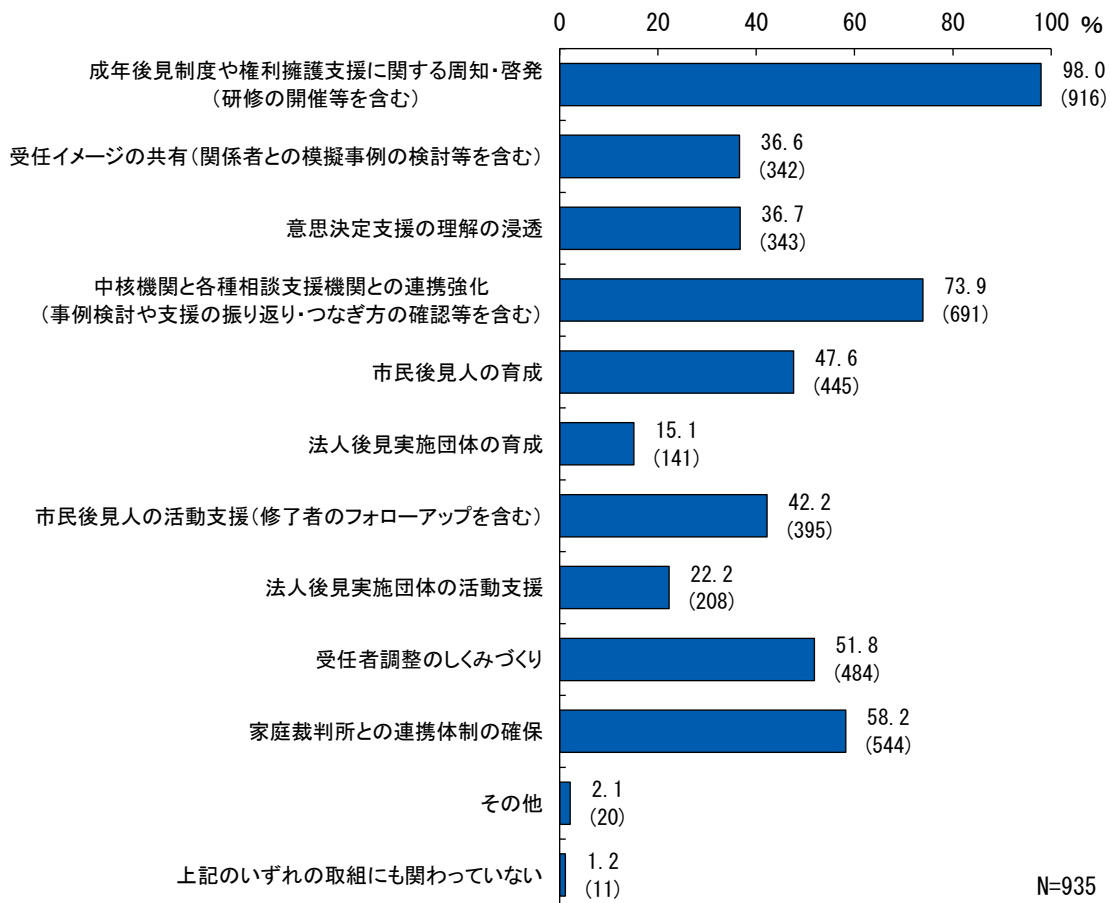
オ. 権利擁護支援チームの自立支援機能に関する取組

権利擁護支援チームの自立支援機能に関する取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



カ. 地域連携ネットワークの強化に係る取組

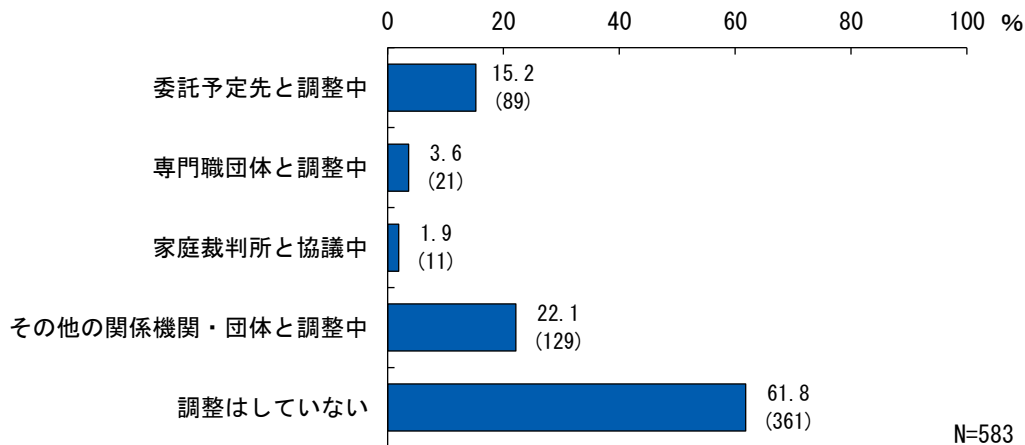
地域連携ネットワークの強化に係る取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



③中核機関未整備自治体について

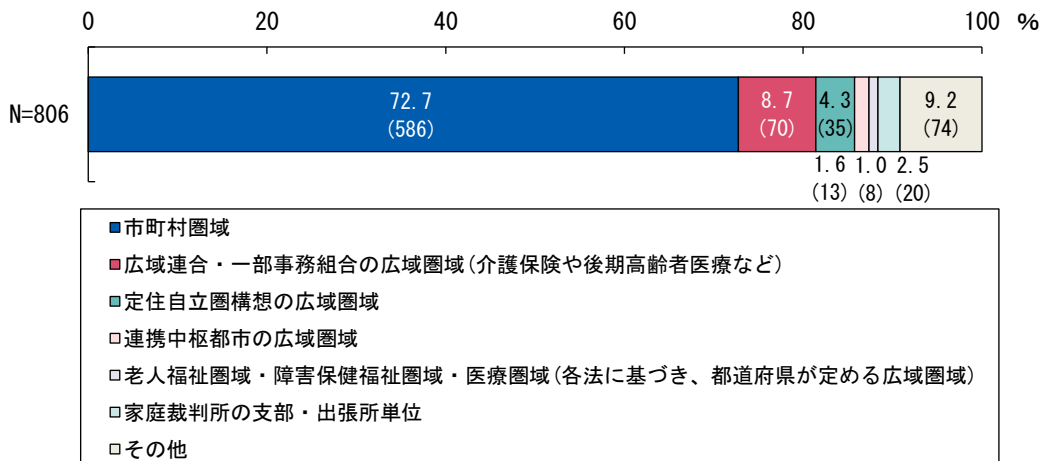
ア. 関係団体等との調整状況

関係団体等との調整状況（複数回答）
（中核機関の整備予定が未定の自治体のみで集計）



イ. 中核機関整備の方向性（設置区域）

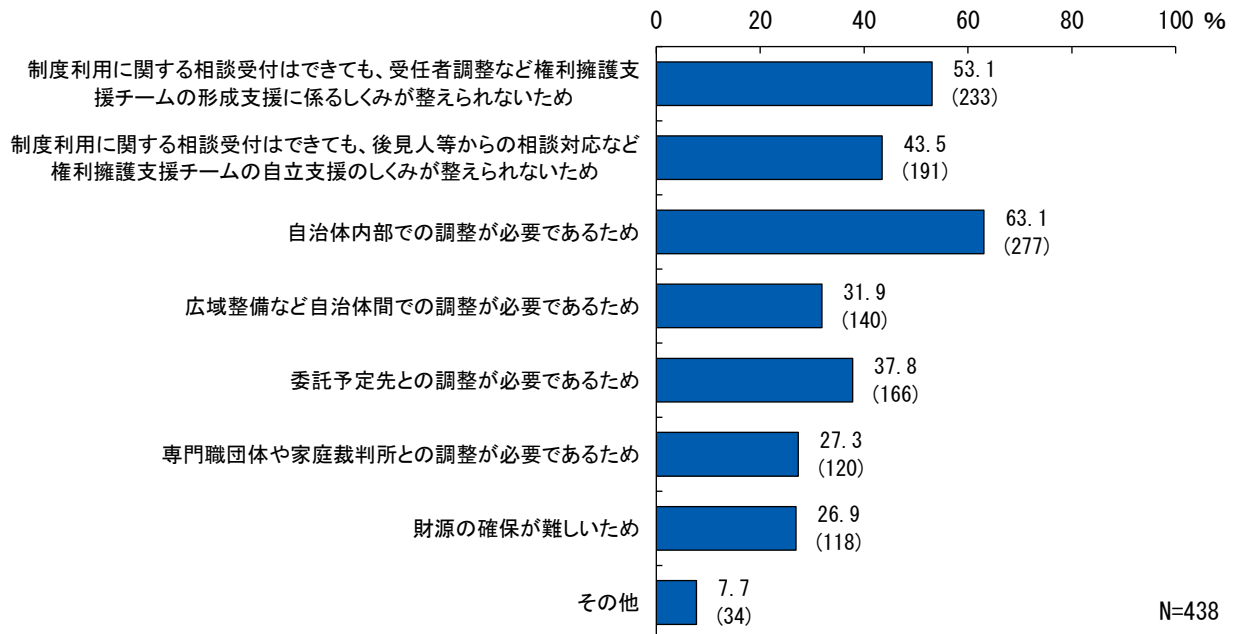
中核機関整備の方向性
（中核機関が未整備の自治体のみで集計）



ウ. 中核機関の整備に向けた主な課題

中核機関の整備に向けた主な課題（複数回答）

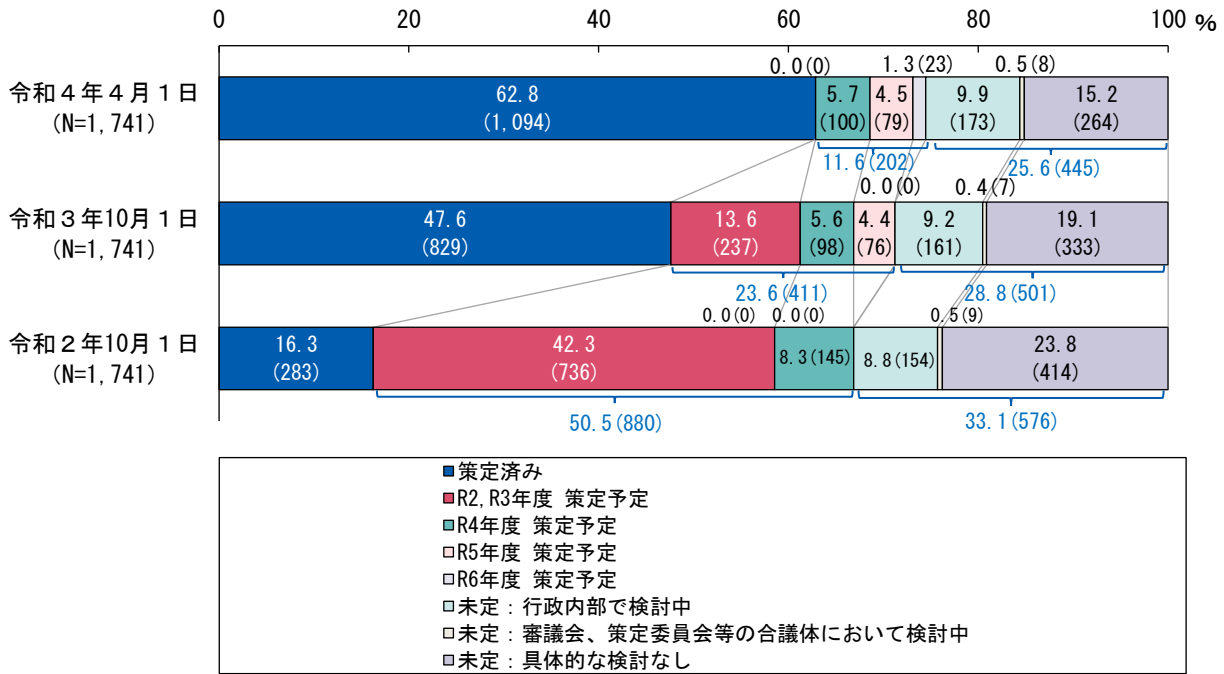
（成年後見制度に関する相談窓口を設置しているかつ中核機関の整備予定が未定の自治体のみで集計）



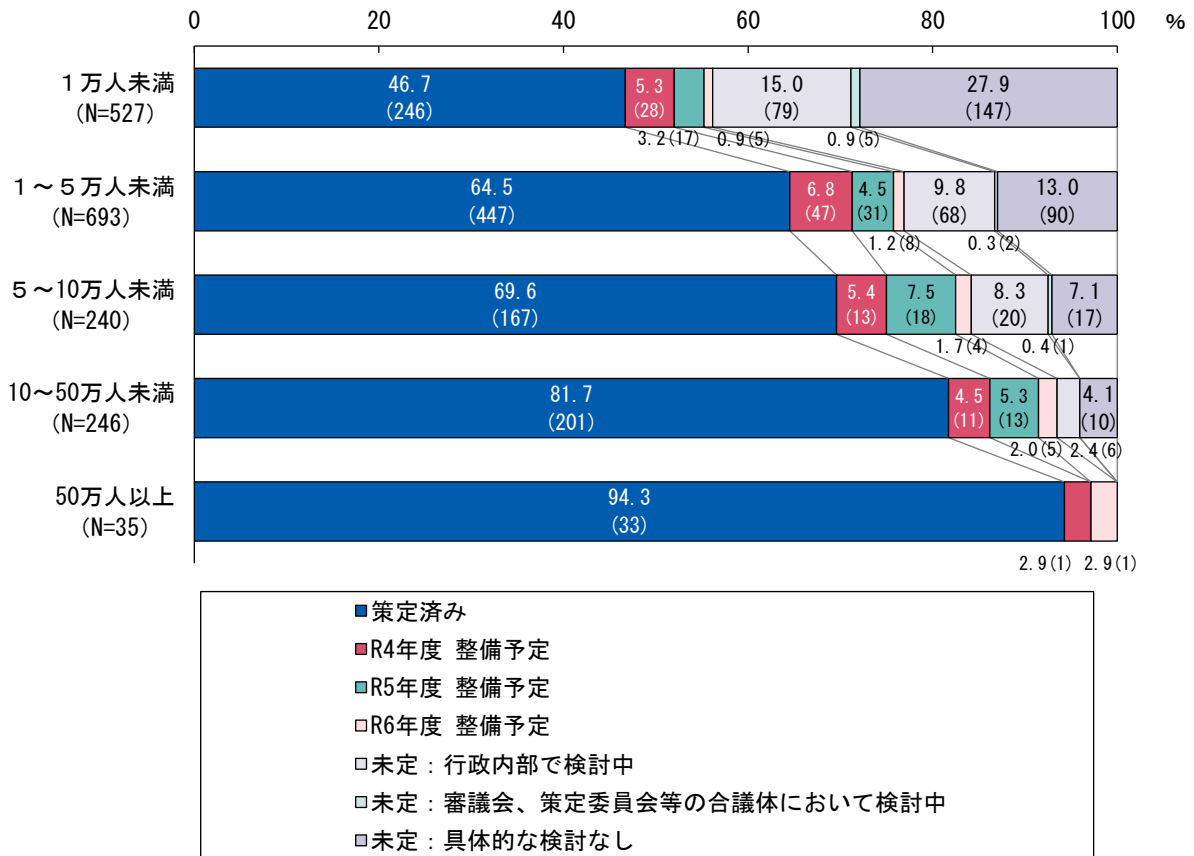
(2) 市町村計画に関する取組について

①市町村計画の策定状況

市町村計画の策定状況 ※経年比較

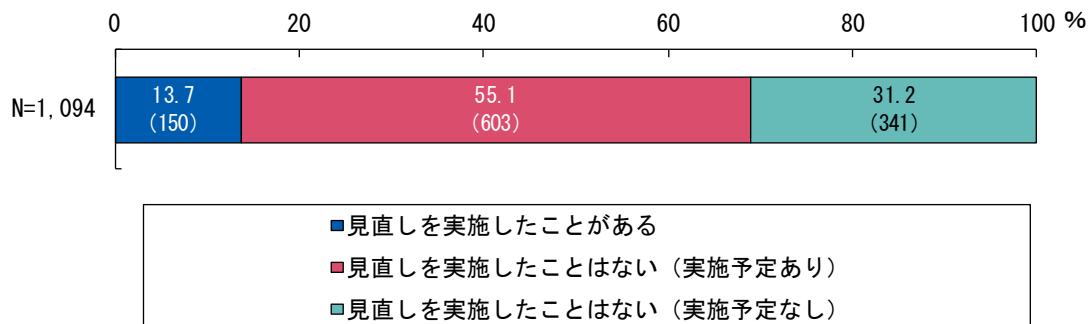


人口規模別 市町村計画の策定状況 ※令和4年4月1日時点



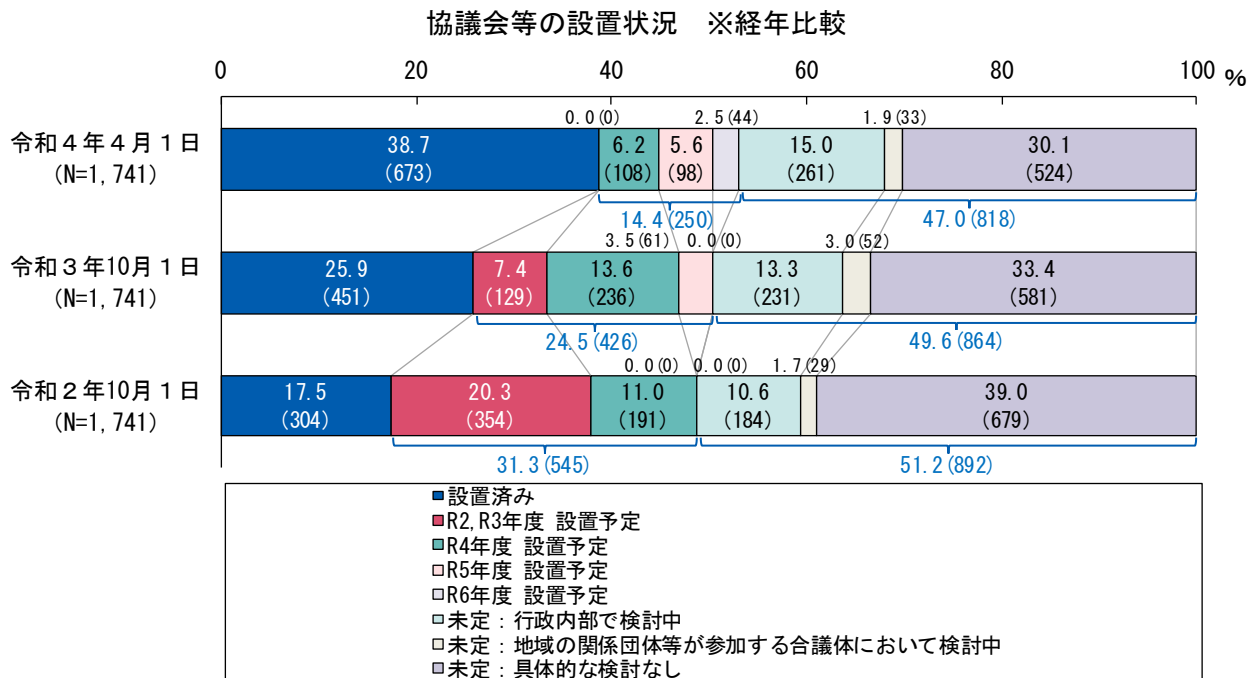
②市町村計画の見直しの実施有無

市町村計画の見直しの実施有無
(市町村計画を策定済みの自治体のみで集計)

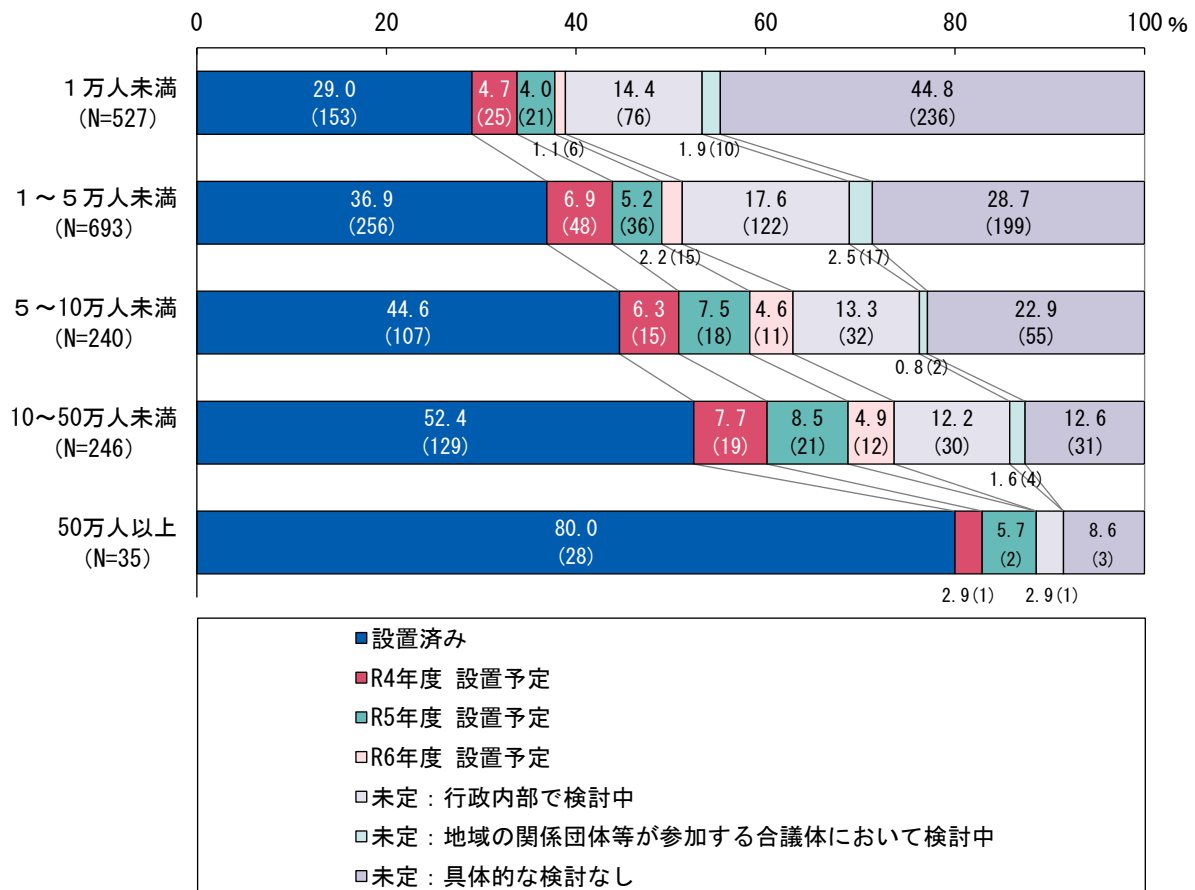


(3) 協議会等について

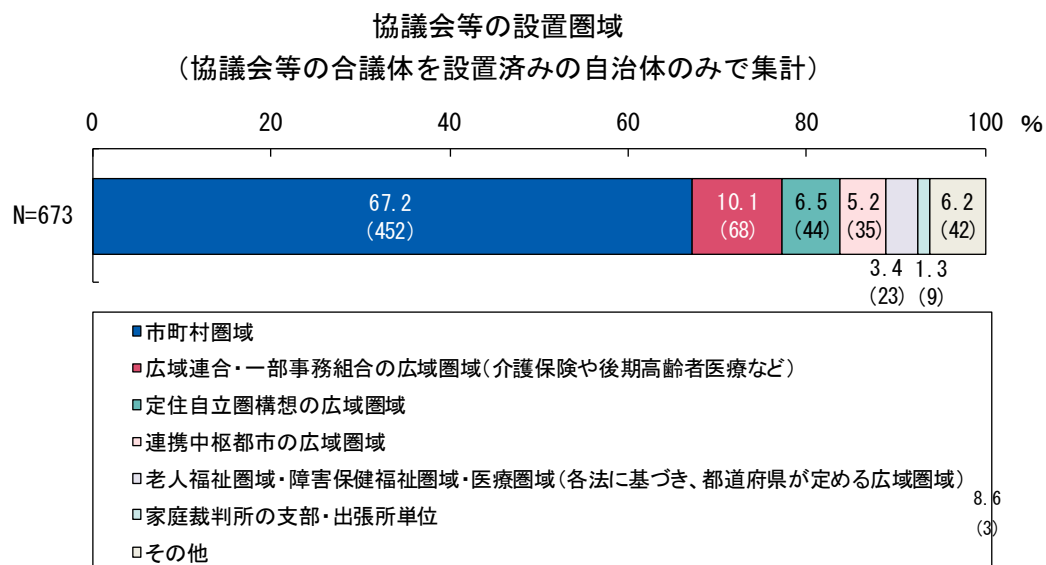
①協議会等の設置状況、設置予定時期



人口規模別 協議会等の設置状況 ※令和4年4月1日時点

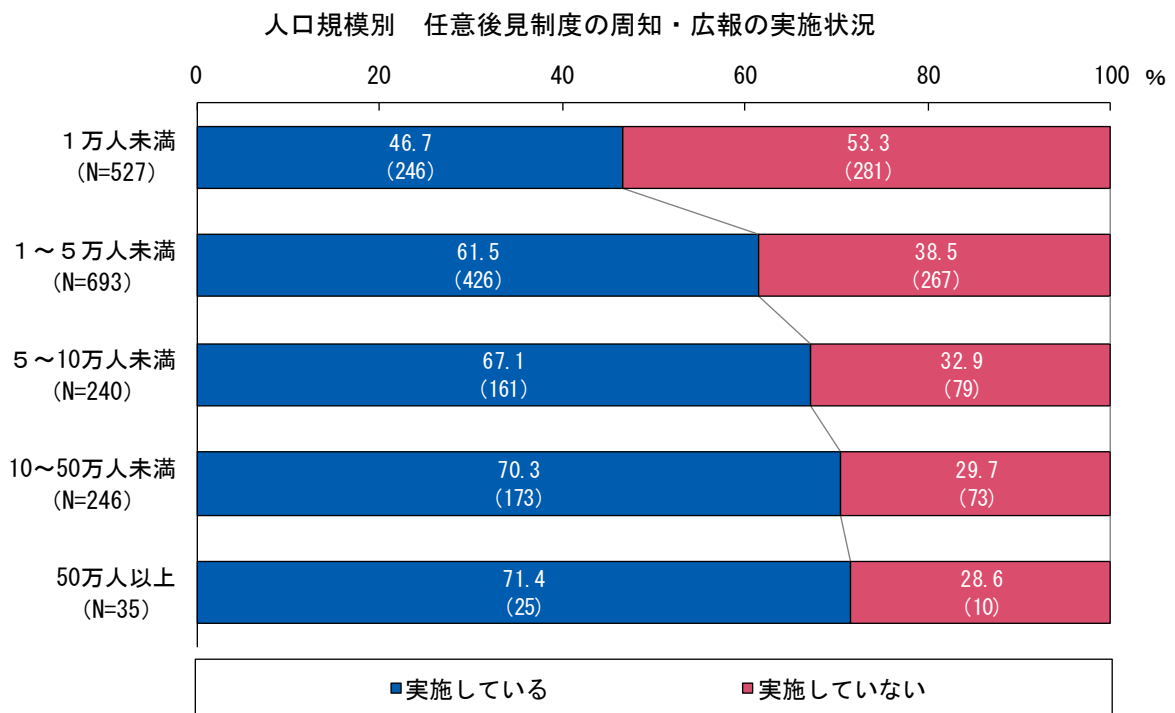
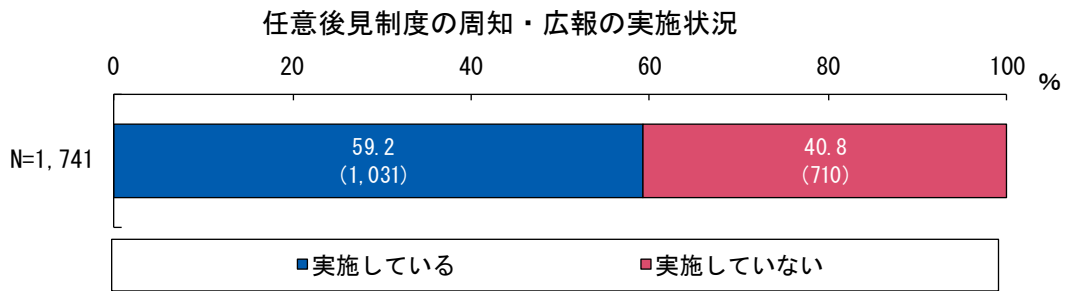


②協議会等の設置圏域



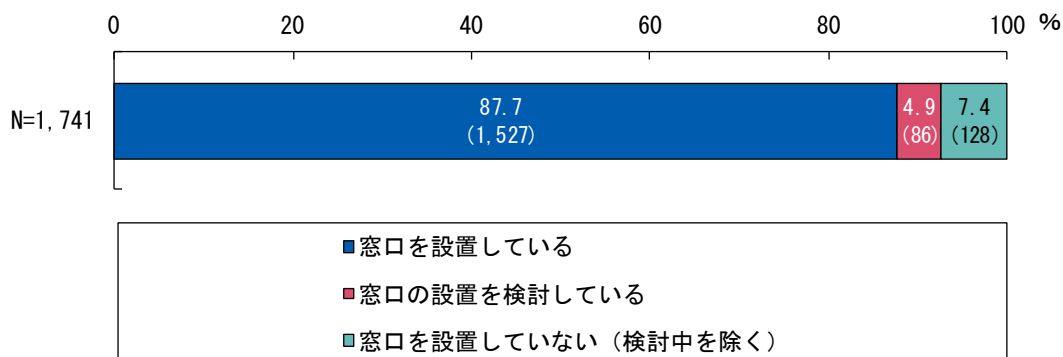
(4) その他の取組

①任意後見制度の周知・広報の実施状況

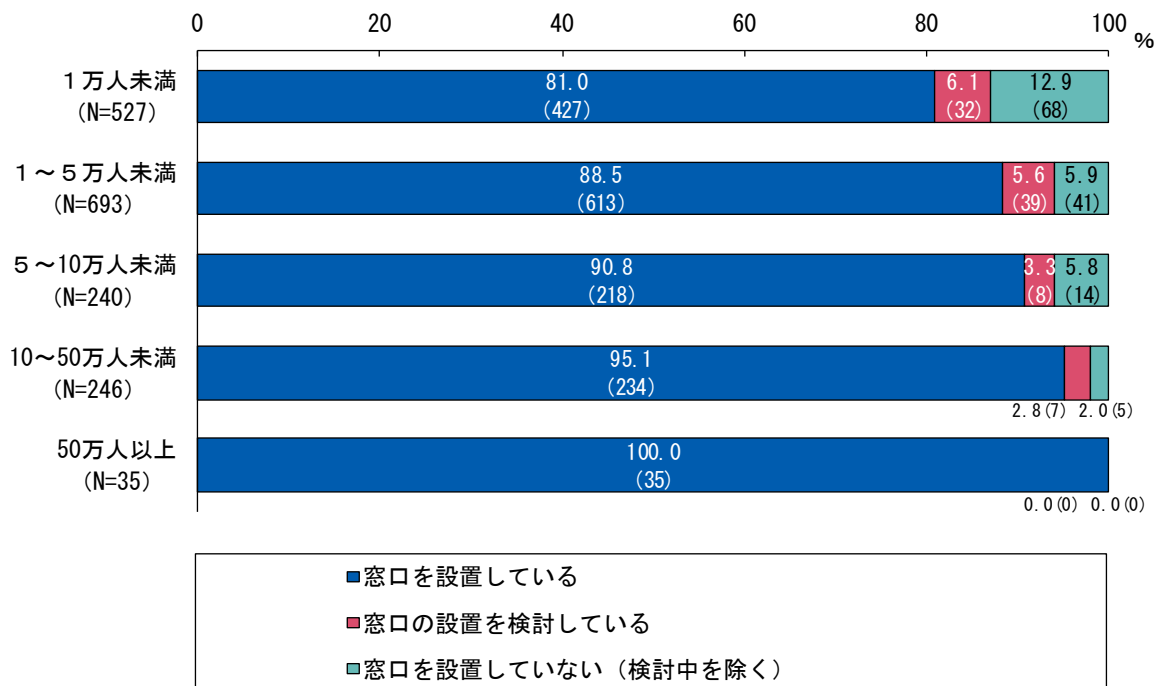


②成年後見制度に関する相談窓口の有無

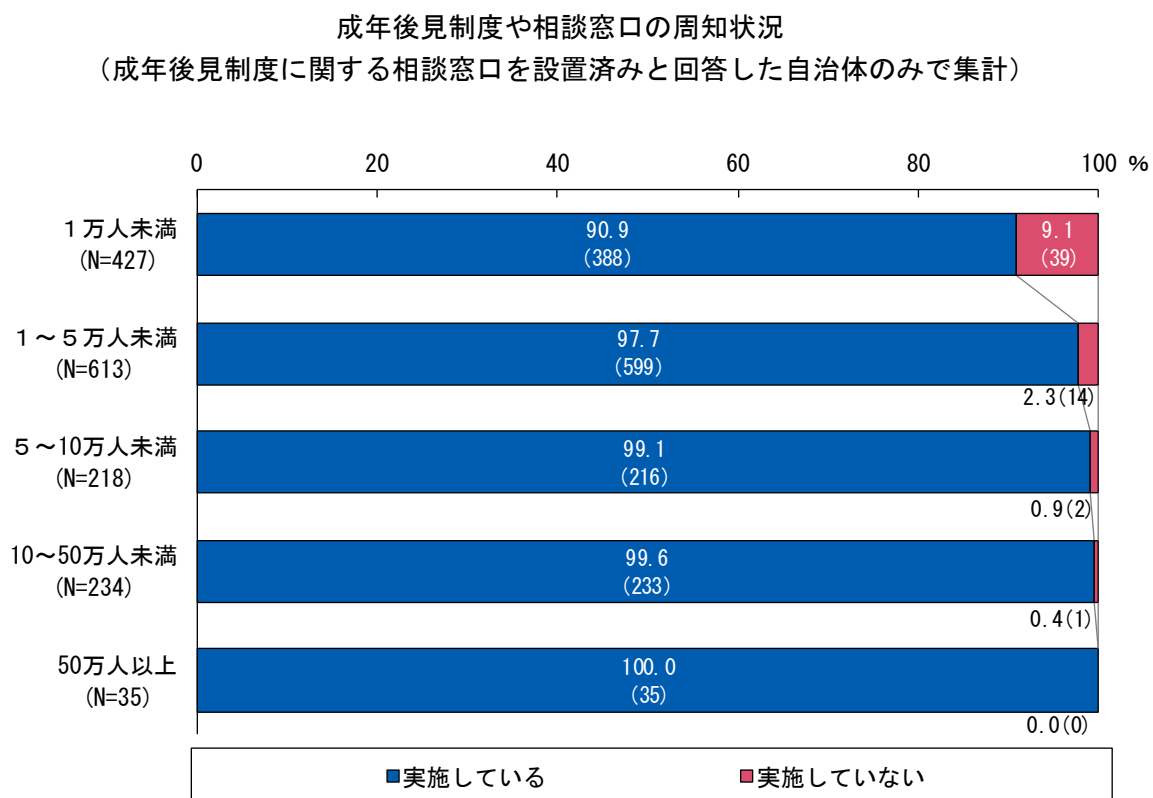
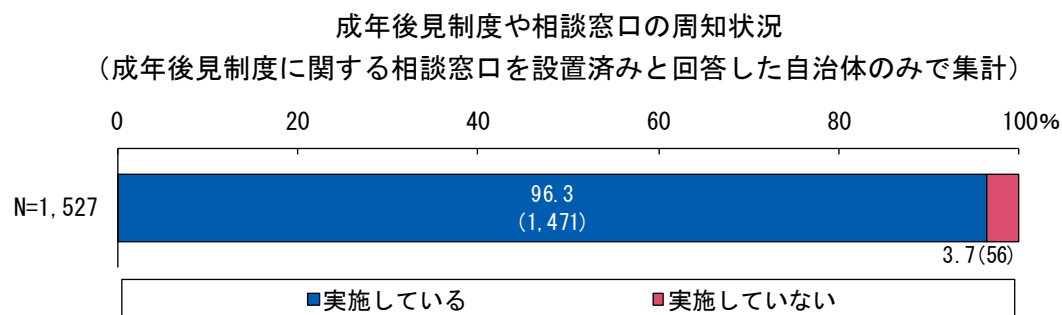
成年後見制度に関する相談窓口の有無



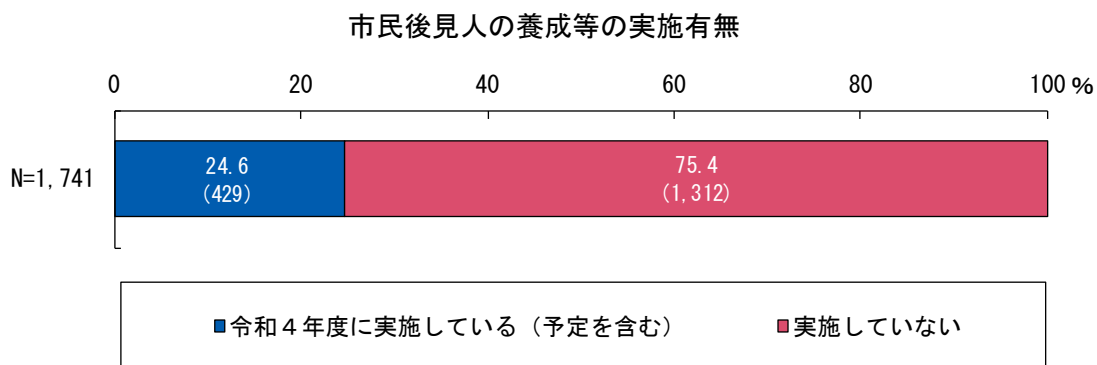
人口規模別 成年後見制度に関する相談窓口の有無



③成年後見制度や相談窓口の周知状況



④市民後見人の養成及び活動状況



市民後見人の養成・受任状況

養成者数（累計）	21,476 人
うち、法人後見の支援員に従事している人の数	2,375 人 （11.1%）
うち、日常生活自立支援事業の生活支援員に従事している人の数	2,881 人 （13.4%）
登録者数	8,446 人 （39.3%）
成年後見人等の受任者数	1,716 人 （8.0%）

※養成者数は令和4年4月1日時点までの累計人数、他項目は令和4年4月1日時点の人数を記載。

※（ ）内は養成者総数 21,476 人に対する割合を示す。

⑤市町村長申立ての実施状況

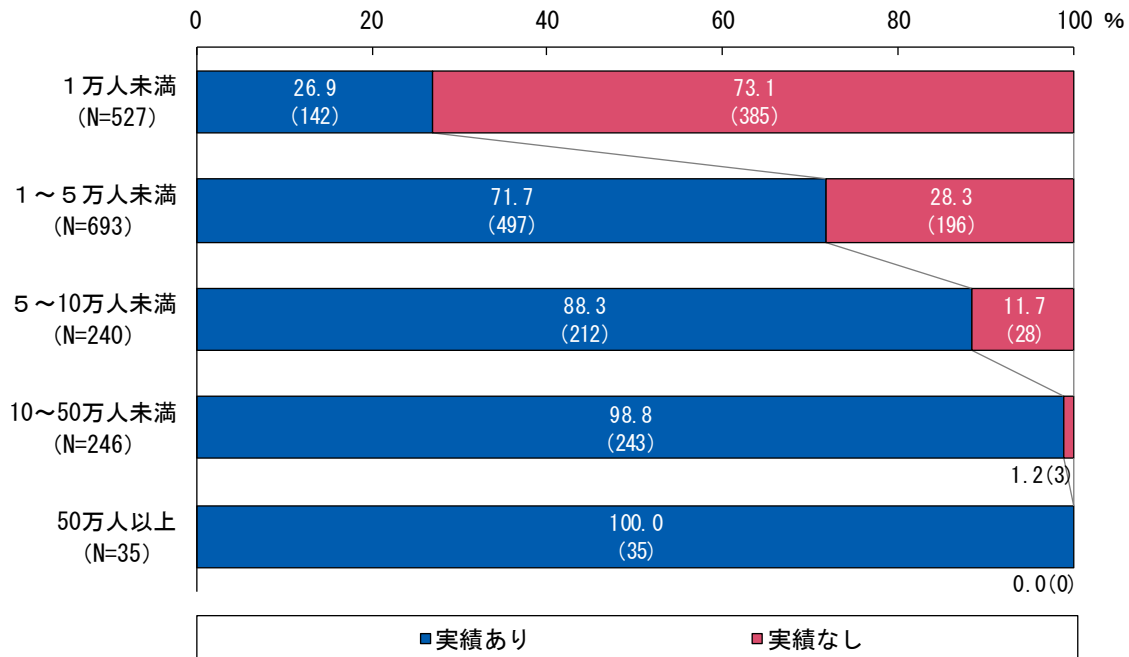
市町村長申立ての実施状況（令和3年度の実績）

年度	市町村長申立ての実績がある市町村数	実施件数			
		全体	内訳		
			高齢者	知的障害者	精神障害者
令和3年度実績	1,129	9,008	7,608	676	724
令和2年度実績	1,112	9,062	7,547	759	756
令和元年度実績	1,042	7,962	6,675	655	632

人口規模別 市町村長申立ての実施状況（令和3年度の実績）

人口	市町村長申立ての実績の有無		実施件数			
	実績ありの自治体数	実績なしの自治体数	合計件数	内訳		
				高齢者	知的障害者	精神障害者
1万人未満	142	385	227	170	37	20
1～5万人未満	497	196	1,400	1,139	134	127
5～10万人未満	212	28	1,005	859	72	74
10～50万人未満	243	3	3,825	3,252	256	317
50万人以上	35	0	2,551	2,188	177	186
全体	1,129	612	9,008	7,608	676	724

人口規模別 市町村長申立ての実施有無（令和3年度の実績）



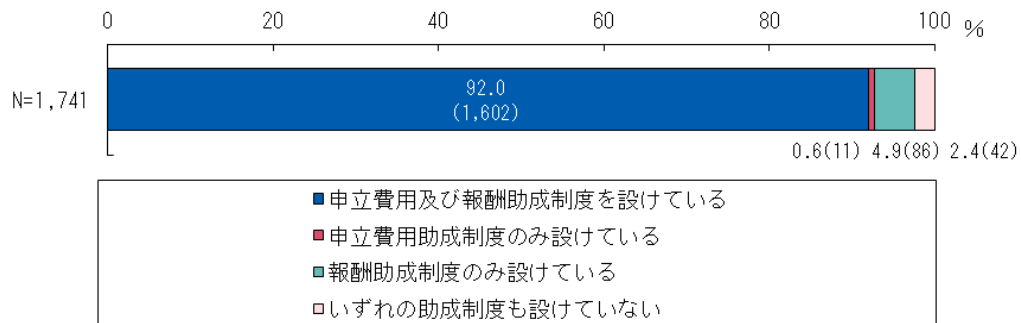
⑥成年後見制度の利用に係る申立費用及び報酬の助成の実施状況

ア. 助成制度の有無

○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の有無

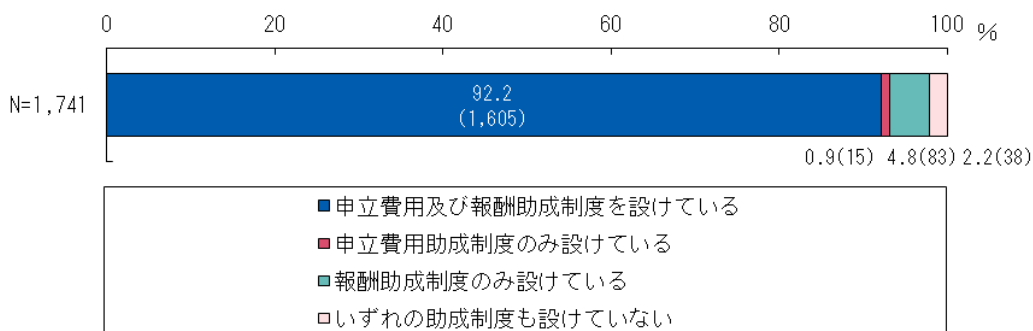
年度	助成制度あり			助成制度なし
	申立費用助成及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	
令和4年度	1,699	1,602	11	42
令和3年度	1,690	1,575	16	51
令和2年度	1,660	1,508	25	81



○障害者関係

障害者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の有無

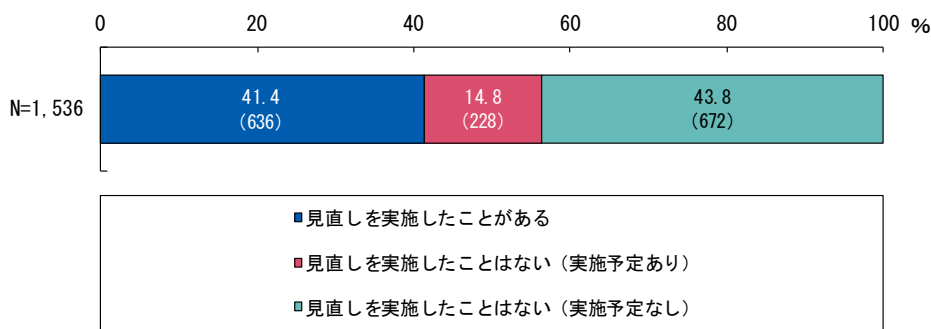
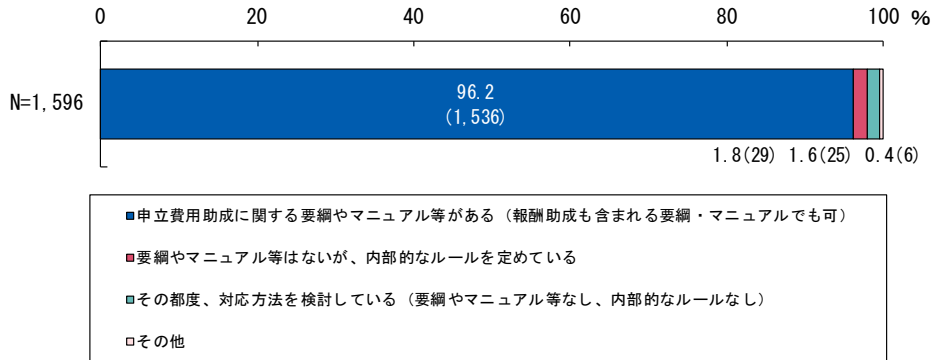
年度	助成制度あり			助成制度なし
	申立費用助成及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	
令和4年度	1,703	1,605	15	38
令和3年度	1,682	1,565	20	59
令和2年度	1,650	1,504	30	91



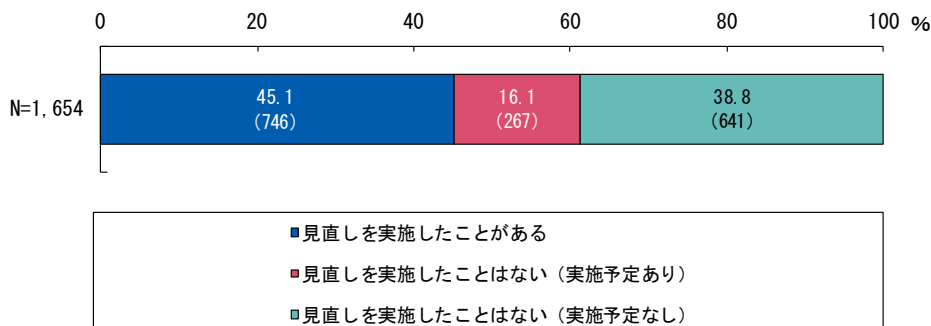
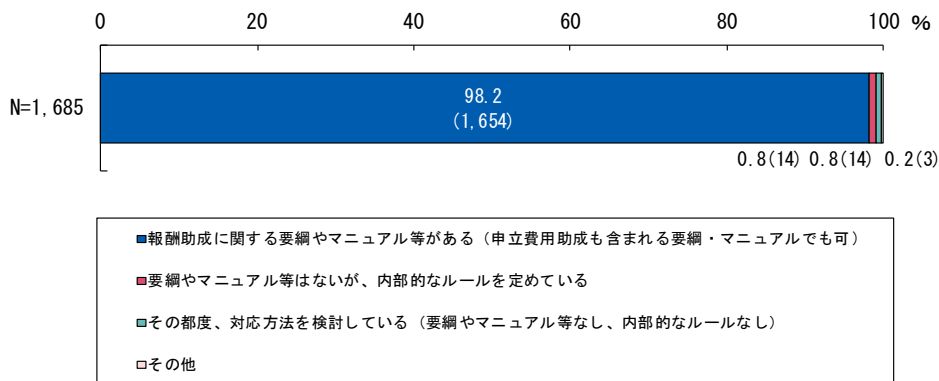
イ. 申立費用及び報酬助成制度の要綱等の整備状況・見直しの実施有無

○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
(高齢者を対象とした申立費用助成制度がある自治体のみで集計)

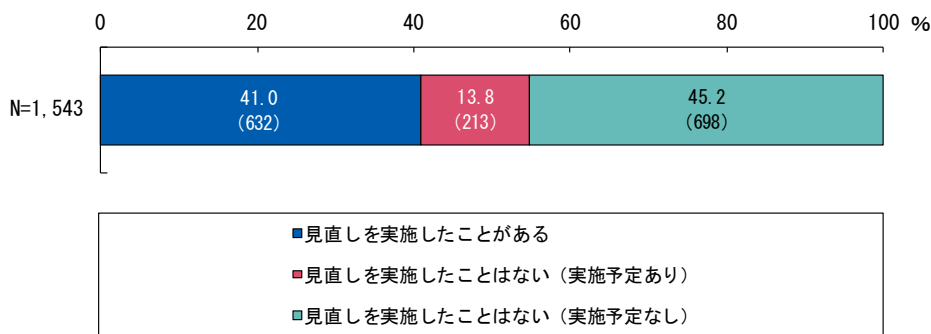
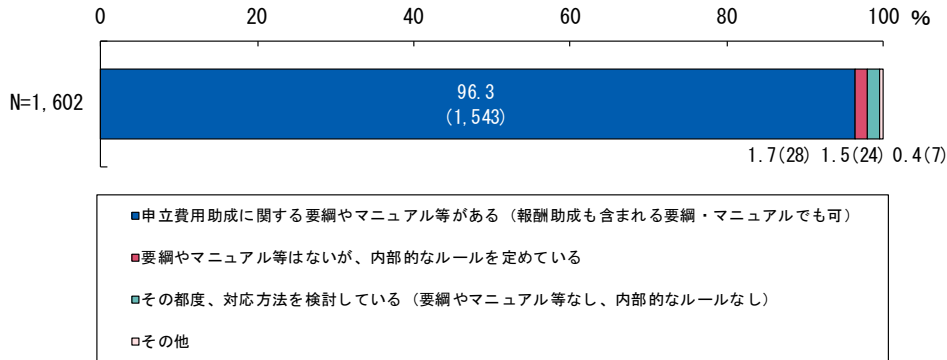


高齢者を対象とした報酬助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
(高齢者を対象とした報酬助成制度がある自治体のみで集計)

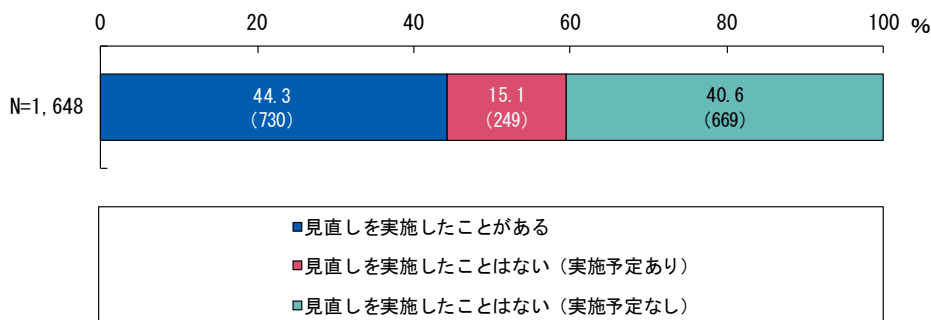
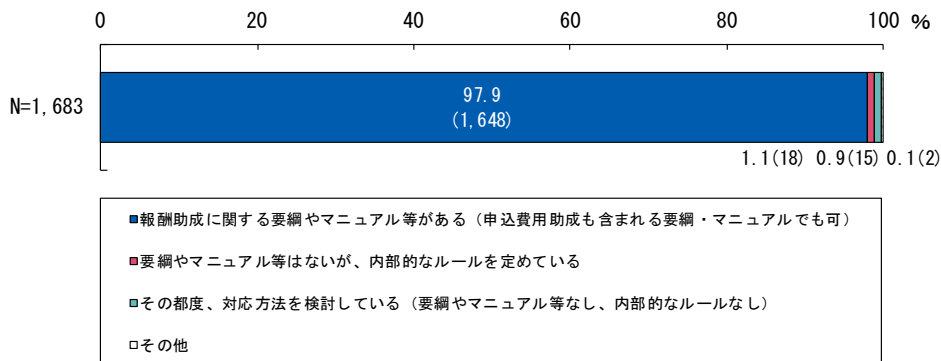


○障害者関係

障害者を対象とした申立費用助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
 (障害者を対象とした申立費用助成制度がある自治体のみで集計)



障害者を対象とした報酬助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
 (障害者を対象とした報酬助成制度がある自治体のみで集計)



ウ. 申立費用及び報酬助成制度の対象

○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の対象（申立人・類型・資力の状況）
（高齢者を対象とした申立費用助成制度または報酬助成制度がある自治体のみで集計）

年度	申立人				類型			資力の状況	
	市町村長	本人	親族	その他	後見	保佐	補助	の生活保護	以外生活保護
令和4年度	1,699	1,116	1,095	880	1,699	1,685	1,683	21	1,678
令和3年度	1,688	1,069	1,039	884	1,689	1,674	1,671	23	1,667
令和2年度	1,640	871	832	662	1,655	1,624	1,620	71	1,588

○障害者関係

障害者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の対象（申立人・類型・資力の状況）
（障害者を対象とした申立費用助成制度または報酬助成制度がある自治体のみで集計）

年度	申立人				類型			資力の状況	
	市町村長	本人	親族	その他	後見	保佐	補助	の生活保護	以外生活保護
令和4年度	1,702	1,118	1,093	873	1,703	1,686	1,684	16	1,687
令和3年度	1,680	1,063	1,030	893	1,681	1,668	1,666	31	1,651
令和2年度	1,624	855	812	653	1,634	1,598	1,594	77	1,573

エ. 申立費用及び報酬助成件数 ※令和3年度の実績

○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成の件数（令和3年度の実績）

申立費用助成の件数	4,266 件
報酬助成の件数	13,374 件

○障害者関係

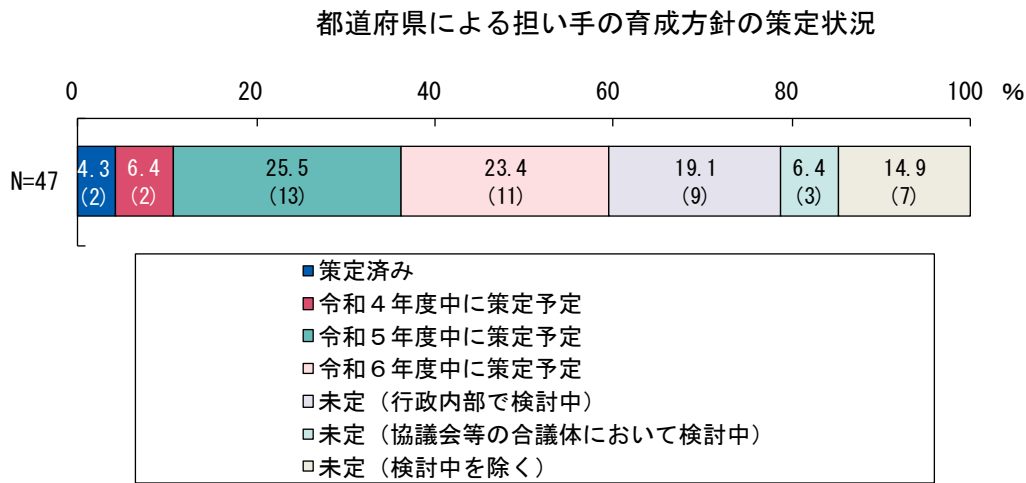
障害者を対象とした申立費用及び報酬助成の件数（令和3年度の実績）

申立費用助成の件数	951 件
報酬助成の件数	5,124 件

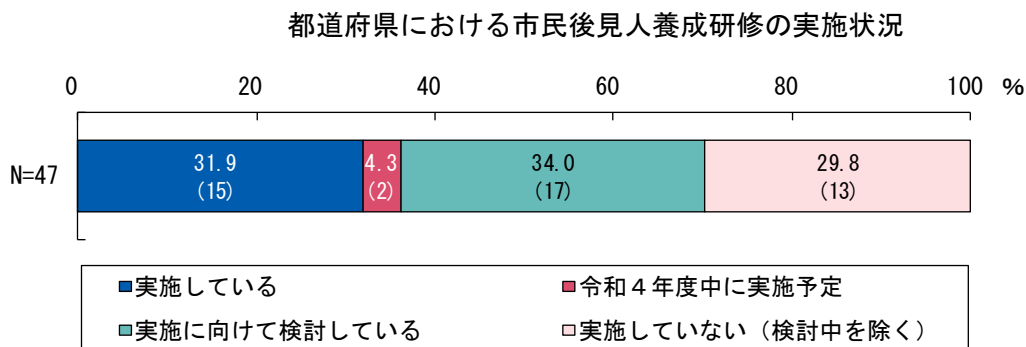
都道府県調査

(1) 都道府県による担い手の確保・育成について

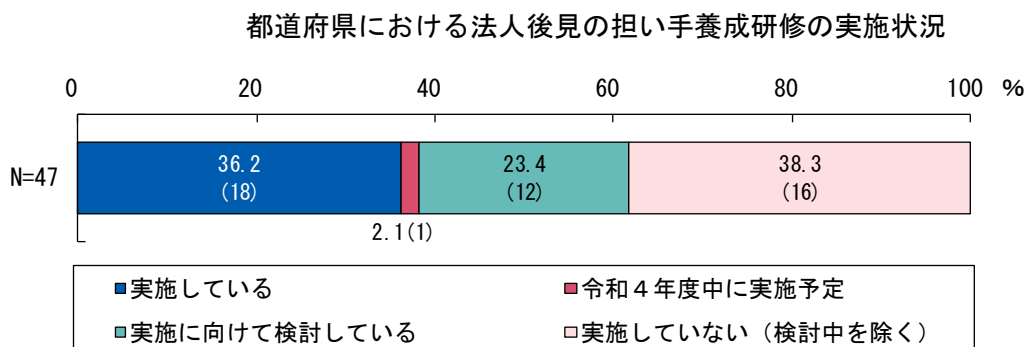
① 都道府県による担い手の育成方針の策定状況



② 都道府県における市民後見人養成研修の実施状況

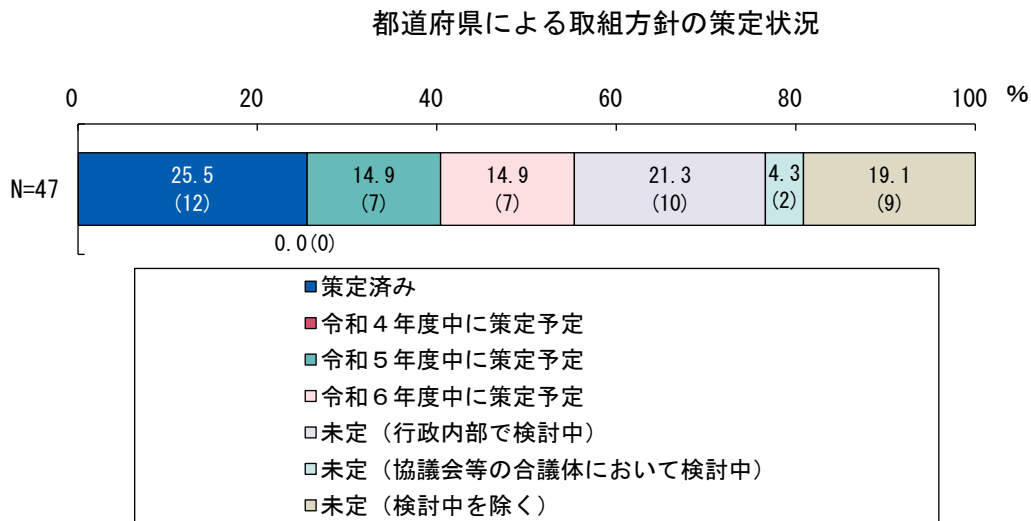


③ 都道府県における法人後見の担い手養成研修の実施状況



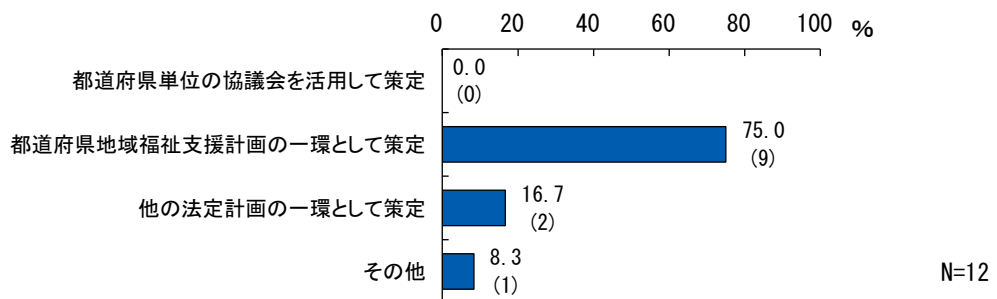
(2) 都道府県による取組方針について

① 都道府県による取組方針の策定状況



② 都道府県による取組方針の策定方法

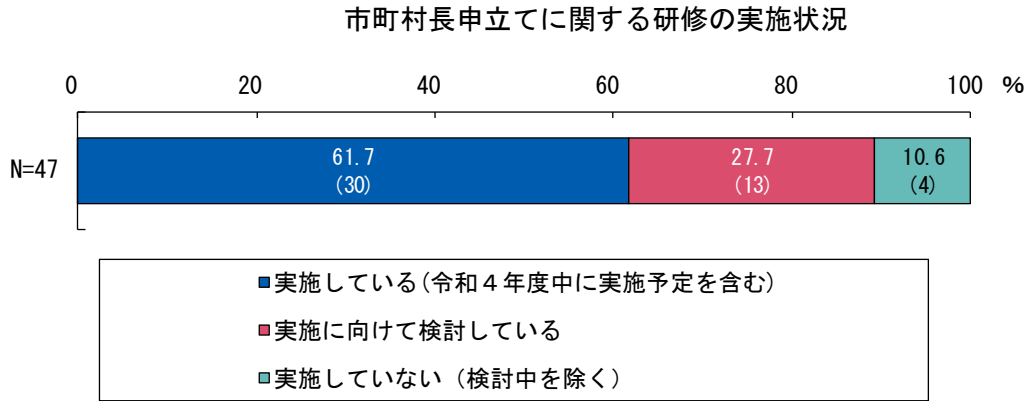
都道府県による取組方針の策定方法
 （都道府県による取組方針を策定済みの自治体のみで集計）



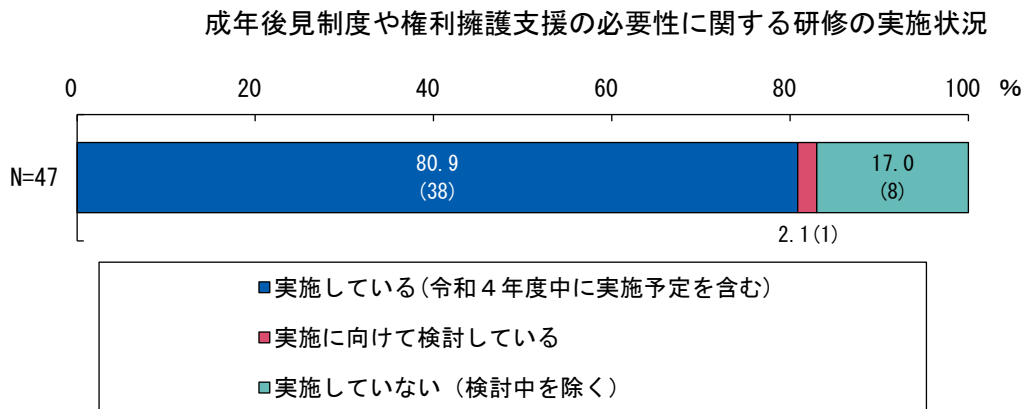
(3) 市町村支援に係る取組について

①研修の実施状況

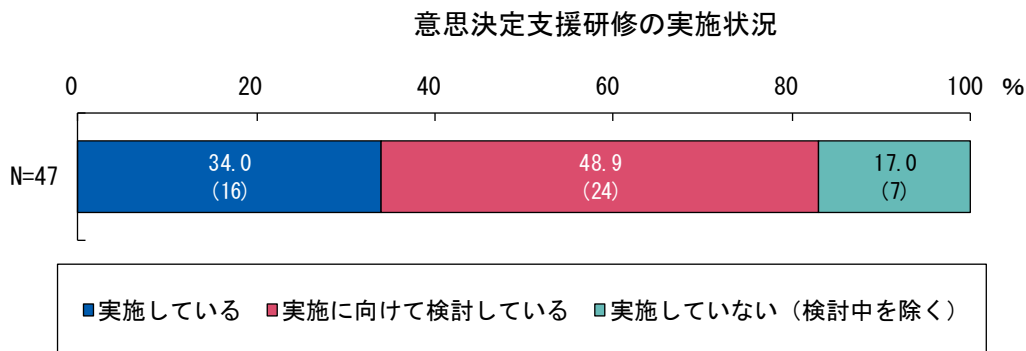
ア. 市町村長申立てに関する研修の実施状況



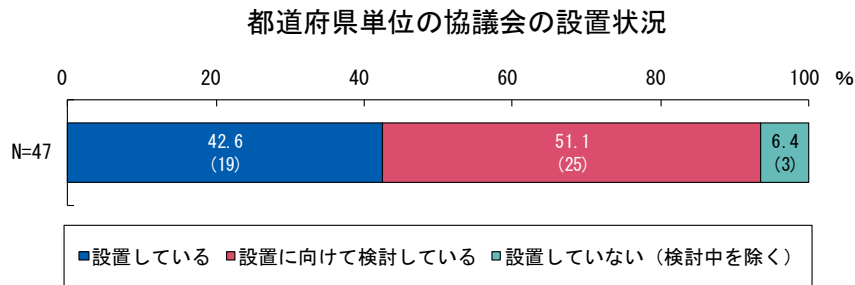
イ. 成年後見制度や権利擁護支援の必要性に関する研修の実施状況



ウ. 意思決定支援研修の実施状況

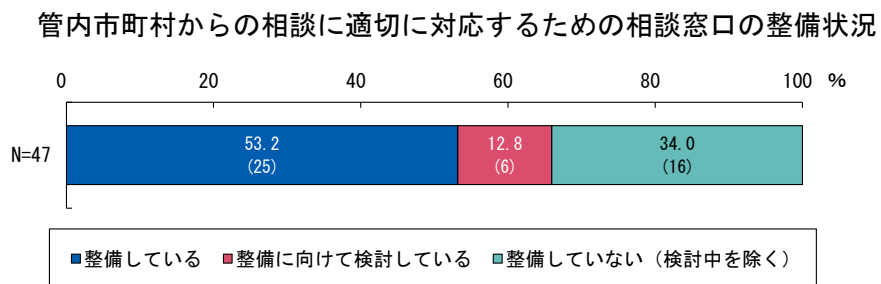


②都道府県単位の協議会の設置状況

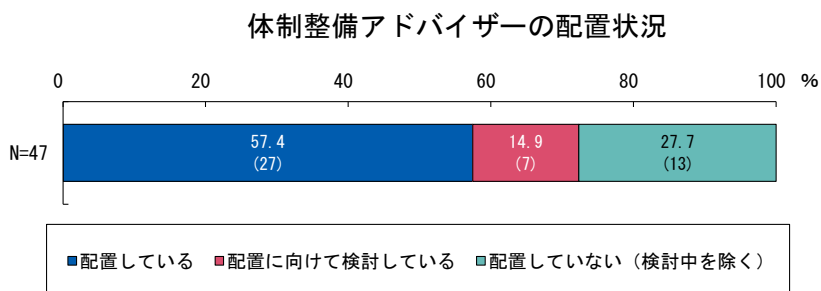


③市町村等への情報提供や相談対応の実施状況（都道府県の機能強化）

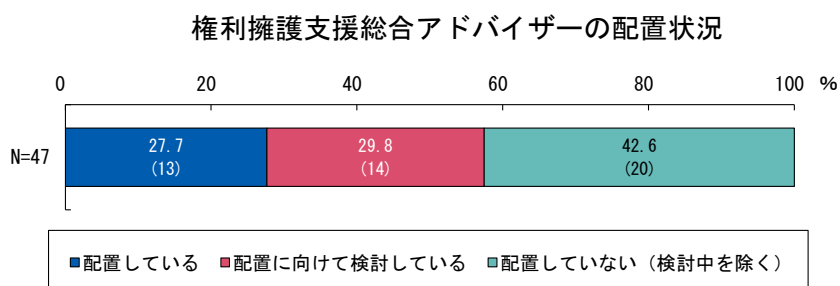
ア. 管内市町村からの相談に適切に対応するための相談窓口の整備状況



イ. 体制整備アドバイザーの配置状況



ウ. 権利擁護支援総合アドバイザーの配置状況



(4) 都道府県別 KPI 達成状況

都道府県名	達成項目数（予定を含む）	①担い手の育成の方針の策定	②市民後見人養成研修の実施	③法人後見実施団体の養成研修の実施	④市町村長申立てに関する研修の実施	⑤協議会設置	⑥意思決定支援研修の実施
北海道	5	○	◎	○	◎	◎	
青森県	2				◎		◎
岩手県	3	○			◎	◎	
宮城県	1						◎
秋田県	5	○		◎	◎	◎	◎
山形県	1				◎		
福島県	2	○			◎		
茨城県	2		○		◎		
栃木県	2			◎	◎		
群馬県	3	○		◎	◎		
埼玉県	3	○			◎	◎	
千葉県	3			◎	◎	◎	
東京都	3	○				◎	◎
神奈川県	5	○	◎	◎	◎	◎	
新潟県	2				◎	◎	
富山県	0						
石川県	3	○			◎	◎	
福井県	2				◎		◎
山梨県	2		◎				◎
長野県	3	○		◎		◎	
岐阜県	6	○	◎	◎	◎	◎	◎
静岡県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
愛知県	3	○			◎	◎	
三重県	1	○					
滋賀県	4	○			◎	◎	◎
京都府	3	○			◎		◎
大阪府	4	○		◎	◎	◎	
兵庫県	1	○					
奈良県	2		○	◎			
和歌山県	1				◎		
鳥取県	4		◎	◎	◎		◎
島根県	0						
岡山県	2	○	◎				
広島県	1			◎			
山口県	1				◎		
徳島県	5	○	◎	◎		◎	◎
香川県	3		◎	◎	◎		
愛媛県	1	○					
高知県	0						
福岡県	4	○	◎		◎		◎
佐賀県	3	○	◎	◎			
長崎県	5	○	◎	◎		◎	◎
熊本県	4	○	◎	◎	◎		
大分県	5	◎	◎		◎	◎	◎
宮崎県	6	○	◎	◎	◎	◎	◎
鹿児島県	1				◎		
沖縄県	1	○					
達成項目数（予定を含む）	—	28	17	19	30	19	16

※◎：令和4年4月1日時点で策定済み/実施済み

※○：令和4年4月1日時点で策定予定あり/実施予定あり

※空欄：検討中/策定予定なし/実施予定なし

※ただし、④のみ「令和4年度中に実施予定」の場合も「◎」と記載している。